

るが、共済会の掛金に影響はないのか

- 2 過失が9割であれば民間企業では当事者の実費弁償である。事故を起こした職員の処分は
- 3 全職員対象の安全運転講習会は形骸化されているのではないのか

議案第65号 平成23年度津市一般会計補正予算(第1号)

1 歳出 総務費 防災費 防災対策事業について

- (1) 津波避難シール315万円、広告作成等諸経費30万円については、地域性を考慮し、とりあえず、約100カ所分であるというが、被災地としての要件が整った後の経費は

●一般質問●

1 福祉避難所について

- (1) 1995年(H7)の阪神・淡路大震災で、高齢者などの「ケア」が不十分なために「災害関連死」が相次いだのを教訓に創設された仕組みであるが、我が市としては未だに福祉避難所の指定がないが
- (2) 要援護者情報の収集及び共有の取組みと避難支援プランの状況は
- (3) 災害時の要援護者避難支援プログラムの作成はされているのか

2 農業用ため池について

- (1) 記憶に新しい平成16年の新潟県中越地震等において山間地および中山間地で農業用ため池の決壊による甚大なる被害があった。また、東日本大震災では内陸部の福島県須賀川市で灌漑用水ダム湖が決壊して7人が死亡している。我が市の農業用ため池数398カ所のうち、地震による決壊時

に人的被害を及ぼす恐れがあるため池の数は現時点においては調査しておらず把握していないということであるがどうするのか

- (2) 「地域防災計画」では、地震によるため池の決壊は想定されており、具体的な避難の方法などは定められていないが

3 津市伊勢湾ヘリポートの液状化について

- (1) 防災機能を持つ、県民にとって非常に大切な施設であるが、耐震化及び液状化についての調査は実施されているのか

4 国による東日本大震災復興緊急保証制度の融資枠設置事業について

- (1) 我が市において該当する企業は何社程度か
- (2) 県内29市町に先駆けて、桑名市及び四日市市が同市内の「震災打撃の中小企業」に利子補給等の支援をするが、我が市においてはどのように考えているのか

5 浜岡原発停止による節電対策(計画)と目標値設定は

- (1) プロジェクトチームは設置されているのか
- (2) 本庁始め各総合支所等公共施設および学校教育施設の節電対策と節電目標値は
- (3) 長時間勤務の抑制と、ノー残業デーの取組み状況は

6 住宅耐震化について

- (1) 現在の耐震化率は
- (2) 昭和56年5月以前に着工された住宅及びマンションの件数
- (3) 特定住宅の耐震化率は
- (4) 防災対策の理念は
- (5) 目標設定の根拠は
- (6) 目標達成に向けてどのような手段を取っているのか、また、目標達成する気があるのか
- (7) 現地調査は行われているのか
- (8) 住宅耐震改修に伴う税の軽減および減免措置のPRはどのようにされているのか

7 前業市長に問う

- (1) 人件費削減で50億円近く浮かして事業に回すとの公約について
 - ア 現行職員数2,639人、2,500人体制にすると139人減、139人の人件費削減でどのようにすれば約50億円捻出できるのか
- (2) 総合支所の意識改革を早急に取り組みたいについて
 - ア どういう意味か
- (3) 住むことを誇りに思える、風格ある県都津市をつくるについて
 - ア 風格とは具体的に
- (4) 待機児童を本年度中に“ゼロ”にするについて
 - ア 保育所の待機児童解消に向けた施設整備を促進するということであるが、プランは

今からでも遅くない、早く義援金を送れ(津市本庁舎)

